



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	政策番号	施策番号
事業名称	職員人件費								

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	22,241,681	12,648	3,162	0	0	22,225,871
令和5年度	21,423,670	0	0	0	0	21,423,670
増▲減	818,011	12,648	3,162	0	0	802,201

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	21,343,617	21,203,409	0	0	0
	市債＋一般財源	21,343,617	21,203,409	0	0	0
決 算	事業費	21,237,495	21,195,815			
	市債＋一般財源	21,237,495	21,195,815			

事業概要 (アクティビティ)	こども青少年局職員人件費 ・常勤一般職員 2,586人 ・暫定再任用職員 常勤職員 12人 短時間勤務職員 20人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	22,241,681	21,423,670	818,011	
	細事業合計	22,241,681	21,423,670	818,011		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1				
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務諸費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,824	0	0	13	0	7,811
令和5年度	7,412	0	0	11	0	7,401
増▲減	412	0	0	2	0	410

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	7,747	7,400
	市債＋一般財源	7,741	7,394
決 算	事業費	5,483	5,433
	市債＋一般財源	5,477	5,425

令和7年度	令和8年度	令和9年度
7,824	7,824	7,824
7,811	7,811	7,811

事業概要 (アクティビティ)	局内外の事務事業の連絡調整、市会、文書、IT、防災等の事務、及びこども青少年に係る事業に従事する人材の研修・育成等の事務に係る諸経費について執行します。また、上記事務に係る会計年度任用職員雇用経費等を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市会委員会、局職員の人材育成、表彰及び防災業務等の円滑な対応に繋がります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 等							
根拠・データ等	過年度実績							
事業スケジュール	通年実施							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務諸費	7,824	7,412	412	報酬改定による増
細事業合計		7,824	7,412	412		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 村上 和孝	係長 唐澤 英和	福富 晴子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	社会福祉従事職員健康対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,271	0	0	0	0	3,271
令和5年度	3,645	0	0	0	0	3,645
増▲減	▲374	0	0	0	0	▲374

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,217	3,398	3,398	3,645	3,645
	市債＋一般財源	3,217	3,398	3,398	3,645	3,645
決算	事業費	2,430	2,258			
	市債＋一般財源	2,430	2,258			

事業概要 (アクティビティ)	①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断：各施設の直接処遇職員に対し、腰痛・頸肩腕症候群症状に関する問診票等による健康診断を行い健康状態把握し、必要な者に対して保健指導等を行う。 ②B型肝炎予防対策：各施設の直接処遇職員に対し、B型肝炎の抗原・抗体検査を行い、検査の結果を踏まえ、接種希望者にワクチン接種（全3回）を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
腰痛・頸肩腕症候群 症状健康診断受診者 数（一次）	単位	1100	900	1200	900	900	1200	900
	人	857	822	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
-	単位	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断 各施設の直接処遇職員の腰痛・頸肩腕症候群症状に関する健康対策を充実させることで、円滑な施設運営と福祉の向上を図る。これにより、直接処遇業務に介在する上記症状発症リスクを軽減させる効果を期待する。 また、保健指導等を実施することで、継続性のある指導を行い、長期にわたる腰痛・頸肩腕症候群症状の予防効果を期待する。 ②B型肝炎予防対策 各施設の直接処遇職員の健康管理及び感染不安の除去を通じて、福祉の向上を図る。これにより、児童及び職員双方の感染リスクを低減させる効果を期待する。							
背景・課題	①施設において、こどもへの直接処遇を行っている職員は、日常的にこどもの抱き上げ等で腰や腕、肩などに負荷がかかる動作をしており、腰痛・頸部痛等を発症する可能性が高いため、腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断を実施する。 ②血液感染や咬傷事故が起こる可能性がある職務に従事する職員の安全のため、B型肝炎予防対策を実施する。							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法（S47法57、69）、職場における腰痛予防対策指針（H25.6.18 労基署長通達）等							
根拠・データ等	①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断(1)一次受診者数 (2)二次受診者数(延べ) (3)保健指導受講者数 <実績推移> (1)令和3年度857人、4年度822人、5年度1,200人（見込）、6年度900人（見込） (2)令和3年度145人、4年度144人、5年度300人（見込）、6年度230人（見込） (3)令和3年度1人、4年度1人、5年度1人（見込）、6年度1人（見込） ②B型肝炎予防対策(1)抗原・抗体検査受診者数 (2)ワクチン接種者数 <実績推移> (1)令和3年度70人、4年度63人、5年度80人（見込）、6年度80人（見込） (2)令和3年度42人、4年度34人、5年度40人（見込）、6年度40人（見込）							
事業スケジュール	①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断：一次検診 9月、二次検診・保健指導 1～3月 ②B型肝炎予防対策：抗原・抗体検査 7月、ワクチン接種9～3月							
事業開始年度	①昭和55年度 ②平成4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断	■■■	■■■	■■■
2	B型肝炎予防対策	■■■	■■■	■■■	
細事業合計		3,271	3,645	▲374	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 村上 和孝	係長 大塚 祐子	加藤 麻伊子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	こども青少年局企画事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,490	100	0	0	0	2,390
令和5年度	2,910	100	0	0	0	2,810
増▲減	▲420	0	0	0	0	▲420

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,910	2,910
	市債＋一般財源	2,810	2,810
決算	事業費	383	1,269
	市債＋一般財源	194	1,269

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,910	2,910	2,910
2,810	2,810	2,810

事業概要 (アクティビティ)	子ども・青少年施策関連情報の収集・整理・提供を行うほか、こども青少年局内の各課・事業の統括・連絡調整及び局外の関係課・事業との連携を図るため、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営に資する企画・調査・調整等の業務を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	/	/	/	/	/

事業目的	以下について実施することにより、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営を行います。 1 子ども・青少年施策関連情報全般の収集・整理・提供 2 子ども・青少年施策全般に係る事例等の調査・研究 3 子ども・青少年施策に係る各種事業計画の策定及び進行管理（中期計画・局運営方針等） 4 こども青少年局内外各課の連絡調整
------	---

背景・課題	中期計画の基本戦略である、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、より一層子ども・子育て支援施策に取り組む必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画、第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画
------------	--

根拠・データ等	令和4年度実績
---------	---------

事業スケジュール	-
----------	---

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	こども青少年局企画事務費	2,490	2,910	▲420
細事業合計		2,490	2,910	▲420	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿沼 千尋	係長 宗川 淳	野口 夏輝
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1
事業名称	ワーク・ライフ・バランス推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,235	0	4,352	100	0	5,783
令和5年度	10,295	0	4,270	100	0	5,925
増▲減	▲60	0	82	0	0	▲142

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	9,125	10,295	10,235	10,235	10,235
	市債＋一般財源	6,045	6,893	5,783	5,783	5,783
決算	事業費	7,267	10,034			
	市債＋一般財源	5,123	6,702			

事業概要 (アクティビティ)	社会全体で子育てに取組む機運を醸成するため、仕事と子育て・家庭生活などの調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、市民向け普及・啓発を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講座実施回数	単位	目標	80	101	100	100	100	100
	回	実績	80	101	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講座受講者数	単位	目標	1,105	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
	人	実績	1,105	1,378	/	/	/	/
事業目的	夫婦共働き世帯の増加や、子育て世代男性の長時間労働の傾向が続く中、男女が共に働きやすく、希望した形で子育てに向き合うことができる環境づくりを進めることが求められています。							
背景・課題	ワーク・ライフ・バランスを実現することで、社会全体で子育てする機運が醸成されるよう、行政が主体となって取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会運営要綱							
根拠・データ等	平成30年度に実施した「横浜子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」では、未就学児を持つ家庭における就労中の父親の帰宅時間は、58%が20時以降となっており、依然として、子育て世代の父親の長時間労働の傾向が続いています。本人に子どもと共に過ごしたいという希望があっても、現実的にはそれがかなわない現状があります。また、未就学児を持つ家庭において、現在就労していない母親の72%は、「子どもが一定の年齢になったら就労したい」あるいは、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と回答しています。一方で、総務省が実施した「平成27年国勢調査」をみると、本市の女性の労働力率は年々高まっていますが、全国と比較すると依然低く、妊娠や出産を機に仕事を辞める人が多く、再就職率も低い状況があります。							
事業スケジュール	毎年：父親育児支援講座の実施、父親向け相談支援事業、市民向け冊子の配布							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	125	250	▲125
2	父親育児支援	■■■	■■■	■■■	印刷物の見直しによる減
3	未婚者・親向け啓発・情報提供	■■■	■■■	■■■	実施内容変更のため
細事業合計		10,235	10,295	▲60	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 野田 実	井部 美知子
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	政策番号	2	施策番号	99
事業名称	児童福祉審議会運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,869	467	0	0	0	6,402
令和5年度	6,722	467	0	0	0	6,255
増▲減	147	0	0	0	0	147

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,712	6,704	6,869	6,869	6,869
	市債＋一般財源	5,246	6,237	6,402	6,402	6,402
決算	事業費	4,480	3,915			
	市債＋一般財源	4,013	3,915			

事業概要 (アクティビティ)	児童福祉法に基づき、児童福祉審議会を運営し、児童福祉に関する事項の調査審議を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
児童福祉審議会開催回数	単位	目標	44	49	48	49	49	49
	回	実績	36	34	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	/	/	/	/
事業目的	児童福祉審議会は、児童福祉事業従事者、学識経験者等で構成されており、それぞれの委員の専門的立場から意見をいただくことにより、本市の児童福祉行政の推進につなげます。							
背景・課題	厚生省児童局長通知「指定都市における児童福祉に関する事務処理の特例について(昭和31年9月1日付け児発第517号)」により、昭和31年11月1日以降、指定都市において、児童福祉審議会が義務設置となっています。							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市児童福祉審議会条例							
根拠・データ等	令和6年度開催予定(総会2、里親部会3、保育部会7、児童部会12、障害児部会3、放課後部会2、下部・専門20 合計49回) 令和5年度開催予定(総会2、里親部会3、保育部会7、児童部会12、障害児部会3、放課後部会1、下部・専門20 合計48回) 令和4年度開催内訳(総会2、里親部会3、保育部会6、児童部会9、障害児部会1、放課後部会1、下部・専門12 合計34回) 令和3年度開催内訳(総会2、里親部会3、保育部会6、児童部会11、障害児部会1、下部・専門13 合計36回)							
事業スケジュール	毎年 児童福祉審議会総会・部会の開催 (内訳) 総会 年2回(11月、3月頃)、里親部会年3回(随時)、保育部会年7回(随時)、児童部会年12回(随時)、 障害児部会年3回(随時)、放課後部会年2回(随時) ※下部組織・専門部会は議題が発生したときのみ開催							
事業開始年度	昭和31年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童福祉審議会運営事業	6,869	6,722	147	会議回数の増
	細事業合計	6,869	6,722	147		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿沼 千尋	係長 生野 元康	野口 夏輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	政策番号	2	施策番号	99
事業名称	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	35,714	0	0	0	0	35,714
令和5年度	90,074	0	0	0	0	90,074
増▲減	▲54,360	0	0	0	0	▲54,360

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,685	7,529	10,982	10,982	4,982
	市債＋一般財源	5,685	7,529	10,982	10,982	4,982
決算	事業費	3,051	2,387			
	市債＋一般財源	3,051	2,387			

事業概要 (アクティビティ)	「横浜市子ども・子育て支援事業計画」(以下、「事業計画」という。)を推進するため、横浜市子ども・子育て会議を開催するとともに、令和7年度からの次期計画の策定に向けて、素案・原案の作成やパブリックコメントを実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
会議の開催回数	単位	目標	18	18	18	24	18	18
	回	実績	13	15	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	/	/	/	/
事業目的	事業計画に基づき、乳幼児期の保育・教育の充実や若者の自立支援、母子の健康の増進、地域における子育て支援、児童虐待防止対策の充実など、生まれる前から青少年期までの切れ目のない総合的な支援を推進します。							
背景・課題	乳幼児期の保育・教育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める新しい仕組みとして、平成24年8月にいわゆる「子ども・子育て関連3法」が成立し、これらの法律に基づき、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が施行されました。新制度では、各市町村が様々な子ども・子育て家庭の状況や各事業の利用状況・利用希望を把握し、5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画を策定し、計画に基づき事業を実施しています。							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、認定こども園法、次世代育成支援対策推進法							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査 子どもを育てている現在の生活の満足度(「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合) ・未就学児がいる世帯：平成25年度83.0%、平成30年度84.9% ・小学生がいる世帯：平成25年度67.6%、平成30年度77.9%							
事業スケジュール	令和6年度：令和5年度点検・評価、パブリックコメント実施、第3期事業計画策定 令和7年度：令和6年度点検・評価 毎年：子ども・子育て会議の開催							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	子ども・子育て会議	6,068	4,514	1,554
2	機運の醸成(フォーラムの開催)	0	2,892	▲2,892	事業見直しによる減
3	ニーズ調査等	0	82,668	▲82,668	事業終了のため
4	次期計画策定	17,146	0	17,146	新規事業
5	大学との連携による調査	6,000	0	6,000	新規事業
6	子どもの意見を聞く取組	3,500	0	3,500	一部新規事業



細事業(事業内訳)	7	子育て世代の家事負担軽減に関する調査・分析	3,000	0	3,000	新規事業
	細事業合計		35,714	90,074	▲54,360	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿沼 千尋	生野 元康	野口 夏輝

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	政策番号	3	施策番号	3
事業名称	子どもの貧困対策推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,069	0	0	0	0	1,069
令和5年度	2,898	866	0	0	0	2,032
増▲減	▲1,829	▲866	0	0	0	▲963

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	17,388	28,202
	市債＋一般財源	6,804	6,586
決算	事業費	11,384	18,123
	市債＋一般財源	5,932	7,074

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,069	6,069	1,069
1,069	1,069	1,069

事業概要 (アクティビティ)	「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守り、貧困の連鎖を防ぐため、困難を抱える子ども・若者、家庭を支援につなぐ仕組みづくり等に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
会議開催回数	単位	目標	4	2	6	4	4	4
	回	実績	3	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	第2期子どもの貧困対策に関する計画の推進にあたって、子どもや家庭への支援に関わる団体・事業者や学識経験者、学校関係者からなる「子どもの貧困対策に関する計画推進会議」を開催し、意見聴取等を行います。 また、計画推進会議の部会として「ヤングケアラー支援に関する検討会」を開催し、外部有識者や支援者等から意見聴取や支援者間のネットワークづくりを通して、関係者間の連携と支援体制の強化を図ります。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に実施した「横浜市子どもの生活実態調査」では、世帯に含まれる子どものうち、国の貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合は6.9%（5歳児、小学5年生、中学2年生の調査対象全体）となっており、貧困が連鎖することを防ぐため、子どもの貧困対策を推進する必要があります。（参考：子どもの貧困率 11.5%（全国-R3））</li> <li>近年、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子ども、いわゆる「ヤングケアラー」については、関係局で連携しながら、支援体制の更なる強化に向けて取組を進めていく必要があります。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画							
根拠・データ等	横浜市子どもの生活実態調査（令和2年度） 世帯に含まれる子どものうち、国の貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合 6.9%（5歳児、小学5年生、中学2年生の調査対象全体） （参考：子どもの貧困率 11.5%（全国-R3））							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの貧困対策に関する計画推進会議（年2回程度開催）</li> <li>ヤングケアラー支援に関する検討会（上記会議の部会、年2回程度開催）</li> </ul>							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	子どもの貧困対策に関する会議開催	0	632	▲632
2	子どもの貧困対策に関する広報・啓発	0	1,100	▲1,100	細事業の終了
3	ヤングケアラーの支援体制強化に向けた検討会の設置・開催	0	1,166	▲1,166	細事業の終了
4	子どもの貧困対策に関する計画の推進	1,069	0	1,069	細事業の新設

	細事業合計	1,069	2,898	▲1,829	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿沼 千尋	宗川 淳	中村 早苗

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	政策番号	3	施策番号	3
事業名称	こども食堂等支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	16,796	3,031	0	10,233	0	3,532
令和5年度	14,000	4,500	0	6,500	0	3,000
増▲減	2,796	▲1,469	0	3,733	0	532

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	16,796	16,796	16,796
	市債+一般財源	0	0	3,532	3,532	3,532
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守る地域のこども食堂等の取組を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金交付件数	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	件	実績	12	12	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内のこども食堂等の か所数	単位	目標	-	311	311	311	311	311
	件	実績	273	311	/	/	/	/
事業目的	いわゆる「こども食堂」等の地域の取組が、子どもにとって安心できる居場所となり、困難を抱える子どもへの気づきや見守り等にもつながるよう支援します。							
背景・課題	令和2年度に実施した「横浜市子どもの生活実態調査」では、世帯に含まれる子どものうち、国の貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合は6.9%（5歳児、小学5年生、中学2年生の調査対象全体）となっており、子どもの貧困対策を推進する必要があります。（参考：子どもの貧困率 13.5%（全国-H30）） また、平成30年度に実施した「中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート調査」では、自己肯定感が低い青少年ほど、サードプレイス（第3の場）を持たない傾向があり、地域におけるこども食堂等の子どもの居場所づくりを支援する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画							
根拠・データ等	横浜市子どもの生活実態調査（令和2年度） ひとりで食事をする子どもの割合（小学5年生） 28.3%（よくある、ときどきあるの合計）							
事業スケジュール	○こども食堂等活動支援補助金の交付 申請受付：4月～12月、実績報告書受領：3月～ ○こども食堂等バックアップ支援事業 ・フードバンク等と連携した地域の取組等の支援：通年 ・ネットワーク：〈新規ネットワーク〉関係機関調整：4月～9月、ネットワーク連絡会・研修等の開催：10月～ 〈既存ネットワーク〉ネットワーク連絡会・研修等の開催：通年 ・情報支援：〈運営団体向けリーフレットの改訂〉：～1月 〈ホームページ等による周知〉：通年							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	子どもの居場所づくり支援アドバイザー派遣等事業	0	4,000	▲4,000
2	こども食堂等活動支援補助金	7,200	3,000	4,200	補助金額の見直しによる増。
3	こども食堂等バックアップ支援事業	9,596	7,000	2,596	こども食堂等運営団体の区域のネットワーク整備等の事業新規実施による増。
細事業合計		16,796	14,000	2,796	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 高瀬 博子	横林 円佳
-----------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	監査課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1
事業名称	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	45,334	50	0	190	0	45,094
令和5年度	39,631	50	0	118	0	39,463
増▲減	5,703	0	0	72	0	5,631

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,895	33,006	39,631	39,631	39,631
	市債＋一般財源	12,825	32,895	39,463	39,463	39,463
決算	事業費	8,555	29,477			
	市債＋一般財源	8,507	29,408			

事業概要 (アクティビティ)	社会福祉法人、児童福祉施設及び地域型保育事業を対象に、適正な運営の確保を図るため、指導監査を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	実地指導監査実施率	単位	目標	80	80	80	80	80	80
		%	実績	59.9	82.6				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	監査基準順守率	単位	目標	-	-	35	40	45	48
		%	実績	36.8	33.5				
事業目的	<p>児童福祉法第46条の規定に基づき都道府県・政令指定都市・中核市が実施する保育所への指導監査については、児童福祉法施行令第38条において、原則として年1回以上の実地検査を行うこととされています。</p> <p>指導監査の対象となる施設が年々増加する中、子どもの豊かな育ちを支えるために、保育・教育の質の確保を目指し、本事業では認可保育所等の児童福祉施設、地域型保育事業及び所管の社会福祉法人に対して、関係法令及び本市条例、要綱に基づく指導監査を実施し、必要な助言・指導を行います。</p>								
背景・課題	<p>近年、待機児童対策として保育所等の整備が進められ、保育の「量」が拡充する一方で、保育者の確保が厳しい状況が続いており、職員配置基準不足の課題だけでなく、園児の見失い等の事故も多くなっています。保育の「質」の確保に向けて、これまで以上に監査の充実が求められています。</p>								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、横浜市こども青少年局所管社会福祉法人等指導監査実施要綱 等								
根拠・データ等	<p>指導監査対象法人、施設等数推移</p> <p>&lt;社会福祉法人&gt; 2年度102法人、3年度102法人、4年度102法人、5年度102法人(見込)、6年度102法人(見込)</p> <p>&lt;認可保育所・幼保連携型認定こども園&gt; 2年度792か所、3年度821か所、4年度845か所、5年度867か所(見込)、6年度876か所(見込)</p> <p>&lt;地域型保育事業&gt; 2年度231か所、3年度247か所、4年度256か所、5年度277か所(見込)、6年度286か所(見込)</p> <p>&lt;児童施設&gt; 2年度39か所、3年度39か所、4年度40か所、5年度40か所(見込)、6年度40か所(見込)</p> <p>&lt;障害児施設&gt; 2年度10か所、3年度10か所、4年度10か所、5年度10か所(見込)、6年度10か所(見込)</p> <p>&lt;市立保育所&gt; 2年度71か所、3年度65か所、4年度61か所、5年度58か所(見込)、6年度56か所(見込)</p> <p>&lt;幼稚園型認定こども園・幼稚園&gt; 2年度108か所、3年度120か所、4年度122か所、5年度135か所(見込)、6年度143か所(見込)</p>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度：第1期指導監査実施(6月～8月)、第1期監査結果通知発出(9月)</li> <li>・令和6年度：第2期指導監査実施(9月～10月)、第2期監査結果通知発出(12月)</li> <li>・令和6年度：第3期指導監査実施(11月～1月)、第3期監査結果通知発出(2月)</li> </ul>								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業	45,334	39,631	5,703
	細事業合計	45,334	39,631	5,703	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 玉井 理	係長 大河原 晶子	湯澤 研太
------------------------------------	------------	--------------	-------